

編集後記

『企業家研究』第16号は、論説2本、特集論文1本、共通論題報告論文1本、そして書評2本を掲載しています。

論説のうち、山中論文は、生産財企業による顧客の潜在ニーズの獲得（顕在化）プロセスを、外資系精密機器メーカーの事例研究を通じて探究したものです。企業と顧客を結ぶ境界連結組織としての「営業組織」が、ニーズ獲得の主体として、顧客と対話できる関係性を構築し、それを促す仮想ニーズの創造を行うべきこと、またこれらを行うためには活発な営業組織内対話が重要であること、を明らかにしています。

岡室・池内論文は、文部科学省が2000年代に実施した知的クラスター政策による産学連携支援の効果を初めて定量的に評価した研究です。当該事業によりクラスター支援事業に参加した大学や企業の研究費増、産学連携促進の効果はあったものの、参加企業やクラスター地域の他の製造業企業の生産性向上といったスピルオーバー効果は確認されませんでした。著者らは、後者の一因が参加企業のコミットメントを抑制する制度設計にあることを示唆しています。

特集「組織と企業家活動」では、日本交通の川鍋一朗氏のもとでの組織変革の事例をとりあげた遠藤論文が掲載されています。著者は、組織変革の実行段階における「組織メンバー（タクシー乗務員）の主体性の喚起」の重要性を指摘し、それが経営者からの計画的なトップダウンによってばかりでなく、組織外部の他者（タクシー利用者）のイメージを組織メンバーが自己投影することから生まれる創発的なボトムアップによっても起きる可能性を強調しています。

さらに、本号では2018年度年次大会の共通論題「知的財産と企業家活動」について、岡室論文において、当日の問題提起のみならず、3つの報告（西村、牧、加藤各氏）及び討論（元橋、岡田両氏）の要旨がまとめられています。

昨年7月に粕谷誠前委員長の後任として編集委員長に就任いたしました。インタビューや資料・文献に基づく論文も計量分析に基づく論文も共に掲載するという伝統をこれまで通り大切にしながら、本誌の発展に微力を尽くしてまいります。よろしく願い申し上げます。

すでにご案内のように昨年12月に投稿規定が改定され、本誌への投稿は従来の紙媒体の郵送から、電子ファイルでのメールによる受け付けに変わっております（電子投稿化）。会員の皆さまの積極的な投稿をお待ちしております。（田中一弘）

執筆者紹介（五十音順、敬称略）

池内健太	経済産業研究所研究員
伊藤博之	滋賀大学教授
遠藤寛士	一橋大学大学院博士後期課程
岡室博之	一橋大学教授
鹿住倫世	専修大学教授
川邊信雄	早稲田大学・文京学院大学名誉教授
山中正樹	東京理科大学大学院博士後期課程

編集委員名簿（五十音順、敬称略）

委員長	田中一弘	一橋大学教授
副委員長	江島由裕	大阪経済大学教授
	鹿住倫世	専修大学教授
	島本実	一橋大学教授
	廣田誠	大阪大学教授
委員	伊藤博之	滋賀大学教授
	稲葉祐之	国際基督教大学上級准教授
	上野恭裕	関西大学教授
	梅崎修	法政大学教授
	大島久幸	高千穂大学教授
	金容度	法政大学教授
	小阪玄次郎	上智大学准教授
	佐々木聡	明治大学教授
	佐藤政則	麗澤大学教授
	新藤晴臣	大阪市立大学教授
	杉山里枝	國學院大学教授
	中島裕喜	南山大学教授
	延岡健太郎	大阪大学教授
	原田信行	筑波大学准教授
	平野恭平	神戸大学准教授

※2019年5月24日現在

『企業家研究』第16号

2019年7月10日印刷、2019年7月20日発行

発行所 企業家研究フォーラム

会長 山田幸三

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町1-4-5

大阪産業創造館B1F

大阪企業家ミュージアム内

株式会社 有斐閣

東京都千代田区神田神保町2-17

印刷 大日本法令印刷株式会社

製本 長野県長野市中御所3-6-25

ISBN 978-4-641-49944-7 ISSN 2434-0316

